



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シンシア

コード番号 7782 URL <http://www.sincere-vision.com>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 中村 研

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 荒井 慎一

TEL 03(5695)7470

定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日

配当支払開始予定日

平成29年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期 | 4,921 | 15.9 | 578 | 184.3 | 266 | △16.3 | 169 | △20.0 |
| 27年12月期 | 4,244 | 13.7 | 203 | 23.3 | 318 | △13.1 | 211 | △2.1 |

(注) 包括利益 28年12月期 △69百万円 (—) 27年12月期 62百万円 (△88.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年12月期 | 89.27 | 83.28 | 9.2 | 9.1 | 11.8 |
| 27年12月期 | 121.33 | — | 12.9 | 10.3 | 4.8 |

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

- 平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、平成27年12月期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
- 当社は平成28年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなしております。
- 当社は平成28年9月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年12月期 | 2,848 | 2,026 | 71.1 | 929.76 |
| 27年12月期 | 3,015 | 1,662 | 55.1 | 880.24 |

(参考) 自己資本 28年12月期 2,025百万円 27年12月期 1,662百万円

当社は平成28年9月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年12月期 | 615 | △86 | △239 | 1,137 |
| 27年12月期 | △51 | 119 | △22 | 838 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 28年12月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | 65 | 38.6 | 3.2 |
| 29年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | | 35.0 | |

平成29年3月16日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であります。そのため、平成29年12月期(予想)期末の「1株当たり年間配当金」については、株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合は30円となり、平成28年12月期と同額の予定であります。

2. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|------|-----|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,291 | 7.5 | 280 | △51.5 | 270 | 1.4 | 186 | 10.2 | 27.97 |

平成29年3月16日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であります。そのため、業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 28年12月期 | 2,178,700 株 | 27年12月期 | 2,000,000 株 |
| 28年12月期 | — 株 | 27年12月期 | 111,000 株 |
| 28年12月期 | 1,898,996 株 | 27年12月期 | 1,745,700 株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期 | 4,652 | 17.0 | 540 | 215.6 | 237 | △21.0 | 148 | △26.4 |
| 27年12月期 | 3,974 | 9.5 | 171 | △1.2 | 300 | △19.2 | 201 | 10.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|---------|------------|--|-------------------|--|
| | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 28年12月期 | 78.05 | | 72.81 | |
| 27年12月期 | 115.28 | | — | |

- 平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、平成27年12月期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 当社は平成28年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなしております。
- 当社は平成28年9月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 28年12月期 | 2,761 | | 1,989 | | 72.0 | | 912.69 | |
| 27年12月期 | 2,947 | | 1,647 | | 55.9 | | 872.00 | |

(参考) 自己資本 28年12月期 1,988百万円 27年12月期 1,647百万円

当社は平成28年9月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| 2. 経営方針 | 3 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 3 |
| (2) 目標とする経営指標 | 3 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 3 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 3 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 4. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 14 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策を背景に個人消費は底堅い動きとなっており、また企業収益は改善に足踏みが見られるものの高い水準で推移し、全体として緩やかな回復基調となりました。一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れにより、日本景気が下押しされるリスクがあるほか、英国のEU離脱問題や米国のトランプ政権誕生などによる海外経済の先行きは依然として不透明な状況となりました。

コンタクトレンズ業界におきましては、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトが継続的に続いていることや、カラーコンタクトレンズ市場の拡大もあり、コンタクトレンズ市場全体は緩やかながら成長基調にあるものと推測され、価格、販路、広告戦略等々における各メーカー間の販売促進が激化するものと思われま

す。このような状況の中での当社グループの状況は、積極的に販路開拓に取り組んでいるドラッグストア向け売上の順調な拡大及びインターネット通販店利用顧客の増加、カラーコンタクトレンズ市場の継続的な拡大により、当社ブランド製品売上は順調に推移いたしました。

一方、英国のEU離脱問題を契機とした急激かつ大幅な円高基調の為替変動は、仕入原価の低減に繋がり営業利益が向上したものの、当社グループが商品輸入に係る外貨建予定取引の為替相場変動リスクをヘッジする目的で保有しているデリバティブ商品の時価を著しく棄損いたしました。また、米国のトランプ政権誕生を契機とした当連結会計年度末における急激かつ大幅な円安基調の為替変動は、外貨建買掛金の決済及び期末評価替え時に多額の為替差損を発生させる結果となりました。

この結果、売上高は4,921,056千円（前年同期比15.9%増）となり、営業利益578,514千円（同184.3%増）、経常利益266,301千円（同16.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益169,528千円（同20.0%減）となりました。

②今後の見通し

今後の為替動向が依然不透明であることから、現時点と比較し円安基調の為替変動が生じるものと保守的に想定し、想定年間平均為替レートを115円/ドルと設定しております。円安基調の為替変動が生じることにより、当社グループの仕入原価が高騰し、利益が圧迫されることを想定し、現時点における平成29年12月期の通期の業績予想につきましては、売上高5,291,944千円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益280,345千円（同51.5%減）、経常利益270,139千円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益186,774千円（同10.2%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ167,276千円減少し、2,848,522千円となりました。資産の主な変動要因は、現金及び預金が298,628千円増加したものの、デリバティブ取引決済及びデリバティブ評価損の計上により、デリバティブ債権が574,531千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ530,536千円減少し、822,308千円となりました。負債の主な変動要因は、借入金の返済により借入金が660,004千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ363,260千円増加し、2,026,213千円となりました。純資産の主な変動要因は、公募増資による資本金、資本剰余金の増加及び自己株式の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ298,628千円増加し、当連結会計年度末には1,137,026千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益255,701千円の計上及びデリバティブ評価損353,845千円の計上により、615,339千円の増加（前連結会計年度は51,727千円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に外国為替差入証拠金の増加により、86,484千円の減少（前連結会計年度は119,120千円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入215,164千円、自己株式の処分による収入214,452千円があったものの、借入金の返済による支出660,004千円により、239,689千円の減少（前連結会計年度は22,204千円の減少）となりました。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「ひとみに、誠実に」の企業理念のもと、生活必需品であるコンタクトレンズを全ての人にお求めやすい価格、販売経路でご提供しながら、継続的に社会に貢献し続けることを基本目標としております。

その活動にあたっては、法令遵守、瞳の安全、環境保全等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、取引先、従業員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループとなるよう努めます。

（2）目標とする経営指標

当社は、当社商品の創出した価値である売上高総利益率及び営業利益率の向上に努め、1人当たりの売上高と労働生産性を高めてまいります。成長性と収益性を追及することで、企業価値の最大化を目指しROEの持続的な成長を経営目標として弛まぬ努力を進めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「生活必需品であるコンタクトレンズを全ての人にお求めやすい価格、販売経路でご提供する」という事業活動の基本方針のもと、コンタクトレンズの新たな販路開拓に積極的に取り組んでおります。

従来、コンタクトレンズは、コンタクトレンズ販売店、眼科医系クリニック併設店においてユーザーに購入されることが一般的でしたが、インターネットや携帯電話、スマートフォン等による通信環境の整備・高度化を背景に、利便性を求めるユーザーのニーズからインターネット通販でコンタクトレンズを購入するユーザー割合が高まっております。

当社グループでは、設立当初から、コンタクトレンズのインターネット通販の販路開拓に積極的に取り組んでおります。また、近年では商流に対するユーザーニーズの掘り起こしとして、ドラッグストアでのコンタクトレンズ販売という新たな販路開拓に取り組んでおります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、対処すべき課題として以下の施策に取り組んでまいります。

①商品開発力の強化

中長期的には、日本国内の少子高齢化が加速することは必定であり、コンタクトレンズユーザーの主要部分を占める若年層が減少することは否めず、コンタクトレンズメーカー各社の競争が激化することが想定されます。

このような状況で企業として勝ち残っていくためには、新素材を活用した、より高機能で良好な装用感を得られるコンタクトレンズの開発、細分化するニーズを着実に捉えた商品スペック、デザインの整備が必要であります。

当社グループは、変化する市場や将来の競争力強化に結実すべく、商品開発力の強化に努めてまいります。

②当社ブランド商品の知名度向上

「ひとみに、誠実に」の企業理念の下、更なる品質向上に努め、販売チャネルごとの販促活動により、当社ブランド商品の知名度向上を図ることが必要であると考えております。当社ブランド商品の知名度向上は、お客様の当社ブランド商品への信頼性を高め、大手企業と連携した事業展開を有利に進め、当社グループを支える優秀な人材確保に寄与するものと考えております。

③海外事業展開の強化

当社グループの更なる発展のためには海外売上高の伸長が不可欠であると考えております。当社は平成25年から香港、台湾、平成26年よりマレーシアへ当社サークルレンズ、カラーコンタクトレンズの販売事業を中心に展開しております。

今後も、アジア各国を中心に海外事業展開の強化を図り、売上及び利益の拡大に努めてまいります。

④内部管理体制の強化

当社グループは、更なる事業拡大を推進し、企業価値を向上させるためには、内部管理体制を強化していくことが重要な課題であると認識しております。

「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応の充実に努め、内部統制の充実及び強化を図っております。

⑤コンプライアンス経営体制の強化

当社グループは、コンプライアンス経営に徹することの重要性を認識し、定期的にコンプライアンス委員会を開催しております。更に、必要に応じた社内教育を継続して実施するとともに、監査機能の充実を図るために、内部監査担当、監査役会及び会計監査人との連携を強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 838,398 | 1,137,026 |
| 売掛金 | 499,369 | 602,927 |
| 商品 | 677,292 | 577,518 |
| 貯蔵品 | 68,509 | 61,512 |
| 前渡金 | 31,283 | 47,231 |
| 繰延税金資産 | 347 | 4,448 |
| デリバティブ債権 | 500,541 | — |
| 外国為替差入証拠金 | 85,427 | 214,011 |
| その他 | 68,017 | 48,083 |
| 貸倒引当金 | △8,943 | △12,009 |
| 流動資産合計 | 2,760,243 | 2,680,750 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 16,480 | 18,121 |
| 減価償却累計額 | △9,741 | △8,053 |
| 建物（純額） | 6,739 | 10,067 |
| 工具、器具及び備品 | 36,835 | 39,560 |
| 減価償却累計額 | △16,708 | △21,564 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 20,127 | 17,995 |
| 有形固定資産合計 | 26,866 | 28,063 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,925 | 3,694 |
| その他 | 3,509 | 10,641 |
| 無形固定資産合計 | 8,435 | 14,335 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,669 | 1,658 |
| デリバティブ債権 | 73,989 | — |
| 繰延税金資産 | 7,164 | 3,039 |
| その他 | 161,011 | 122,046 |
| 貸倒引当金 | △23,581 | △1,371 |
| 投資その他の資産合計 | 220,252 | 125,372 |
| 固定資産合計 | 255,554 | 167,771 |
| 資産合計 | 3,015,798 | 2,848,522 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 140,353 | 164,183 |
| 短期借入金 | 800,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 60,004 | 40,004 |
| 未払法人税等 | 45,158 | 21,730 |
| 繰延税金負債 | 127,167 | 14 |
| デリバティブ債務 | — | 132,697 |
| その他 | 123,508 | 217,412 |
| 流動負債合計 | 1,296,191 | 776,041 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 56,654 | 16,650 |
| デリバティブ債務 | — | 29,617 |
| 固定負債合計 | 56,654 | 46,267 |
| 負債合計 | 1,352,845 | 822,308 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 208,899 |
| 資本剰余金 | 75,600 | 310,151 |
| 利益剰余金 | 1,326,861 | 1,496,389 |
| 自己株式 | △88,800 | — |
| 株主資本合計 | 1,413,661 | 2,015,439 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 247,571 | 8,386 |
| 為替換算調整勘定 | 1,531 | 1,833 |
| その他の包括利益累計額合計 | 249,102 | 10,220 |
| 新株予約権 | 189 | 553 |
| 純資産合計 | 1,662,953 | 2,026,213 |
| 負債純資産合計 | 3,015,798 | 2,848,522 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 4,244,303 | 4,921,056 |
| 売上原価 | 3,128,810 | 3,463,099 |
| 売上総利益 | 1,115,492 | 1,457,957 |
| 販売費及び一般管理費 | 912,002 | 879,442 |
| 営業利益 | 203,490 | 578,514 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,737 | 354 |
| デリバティブ評価益 | 35,187 | — |
| 為替差益 | 78,722 | 74,573 |
| その他 | 1,709 | 2,488 |
| 営業外収益合計 | 125,356 | 77,416 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,054 | 12,144 |
| デリバティブ評価損 | — | 353,845 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,883 | 1,641 |
| 上場関連費用 | — | 18,563 |
| その他 | 562 | 3,434 |
| 営業外費用合計 | 10,500 | 389,629 |
| 経常利益 | 318,346 | 266,301 |
| 特別利益 | | |
| 受取補償金 | 30,856 | — |
| 特別利益合計 | 30,856 | — |
| 特別損失 | | |
| 商品回収等関連費用 | 13,461 | 11 |
| 関係会社株式評価損 | 6,664 | — |
| 倉庫移転費用 | — | 10,588 |
| 特別損失合計 | 20,125 | 10,599 |
| 税金等調整前当期純利益 | 329,077 | 255,701 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 127,257 | 81,617 |
| 法人税等調整額 | △9,985 | 4,556 |
| 法人税等合計 | 117,272 | 86,173 |
| 当期純利益 | 211,804 | 169,528 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 211,804 | 169,528 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 211,804 | 169,528 |
| その他の包括利益 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △149,264 | △239,184 |
| 為替換算調整勘定 | △219 | 302 |
| その他の包括利益合計 | △149,484 | △238,882 |
| 包括利益 | 62,320 | △69,354 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 62,320 | △69,354 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|--------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | — | 1,115,056 | — | 1,215,056 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 211,804 | | 211,804 |
| 自己株式の取得 | | | | △240,000 | △240,000 |
| 自己株式の処分 | | 75,600 | | 151,200 | 226,800 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 75,600 | 211,804 | △88,800 | 198,604 |
| 当期末残高 | 100,000 | 75,600 | 1,326,861 | △88,800 | 1,413,661 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|----------|---------------|-------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 396,835 | 1,751 | 398,587 | — | 1,613,643 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 211,804 |
| 自己株式の取得 | | | | | △240,000 |
| 自己株式の処分 | | | | | 226,800 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △149,264 | △219 | △149,484 | 189 | △149,295 |
| 当期変動額合計 | △149,264 | △219 | △149,484 | 189 | 49,309 |
| 当期末残高 | 247,571 | 1,531 | 249,102 | 189 | 1,662,953 |

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | 75,600 | 1,326,861 | △88,800 | 1,413,661 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 108,899 | 108,899 | | | 217,798 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 169,528 | | 169,528 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | 125,652 | | 88,800 | 214,452 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 108,899 | 234,551 | 169,528 | 88,800 | 601,778 |
| 当期末残高 | 208,899 | 310,151 | 1,496,389 | — | 2,015,439 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|----------|---------------|-------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 247,571 | 1,531 | 249,102 | 189 | 1,662,953 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 217,798 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 169,528 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | | 214,452 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △239,184 | 302 | △238,882 | 364 | △238,517 |
| 当期変動額合計 | △239,184 | 302 | △238,882 | 364 | 363,260 |
| 当期末残高 | 8,386 | 1,833 | 10,220 | 553 | 2,026,213 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日） | 当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日） |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 329,077 | 255,701 |
| 減価償却費 | 6,306 | 9,705 |
| のれん償却額 | 1,231 | 1,231 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 31,822 | △19,144 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,737 | △354 |
| 支払利息 | 8,054 | 12,144 |
| 為替差損益（△は益） | △83,487 | △49,192 |
| デリバティブ評価損益（△は益） | △35,187 | 353,845 |
| 上場関連費用 | — | 18,563 |
| 関係会社株式評価損 | 6,664 | — |
| 倉庫移転費用 | — | 10,588 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △27,799 | △104,636 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △99,286 | 104,710 |
| 前渡金の増減額（△は増加） | 91,485 | △15,947 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △67,355 | 25,197 |
| 前受金の増減額（△は減少） | △75,923 | 28,186 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △21,181 | 47,777 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 6,312 | 55,715 |
| その他 | 1,974 | 3,881 |
| 小計 | 62,972 | 737,972 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,713 | 203 |
| 利息の支払額 | △8,150 | △11,980 |
| 法人税等の支払額 | △116,262 | △110,857 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △51,727 | 615,339 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,722 | △6,476 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △6,987 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △1,119 | — |
| デリバティブ取引による支出 | — | △16,988 |
| デリバティブ取引による収入 | 95,730 | 59,078 |
| 貸付けによる支出 | △3,000 | △3,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 600 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | — | △9,303 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,321 | 14,604 |
| 外国為替差入証拠金の純増減額（△は増加） | 42,311 | △117,413 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 119,120 | △86,484 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 51,000 | △600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △60,004 | △60,004 |
| 自己株式の取得による支出 | △240,000 | — |
| 自己株式の処分による収入 | 226,800 | 214,452 |
| 株式の発行による収入 | — | 215,164 |
| 上場関連費用の支出 | — | △9,301 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △22,204 | △239,689 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △9,105 | 9,462 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 36,083 | 298,628 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 802,314 | 838,398 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 838,398 | 1,137,026 |

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、コンタクトレンズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 880.24円 | 929.76円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 121.33円 | 89.27円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 83.28円 |

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成28年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなしております。
3. 当社は、平成28年9月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 211,804 | 169,528 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 211,804 | 169,528 |
| 期中平均株式数 (株) | 1,745,700 | 1,898,996 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | — | 136,659 |
| (うち新株予約権 (株)) | — | (136,659) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権5種類 (新株予約権の数2,116個) | — |

（重要な後発事象）

（株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

平成29年3月15日を基準日として、同日の最終株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式数 | 2,228,700株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 4,457,400株 |
| 株式分割後の発行済株式数 | 6,686,100株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 24,000,000株 |

（注）上記発行済株式数は新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

（3）分割の日程

| | |
|--------|----------------|
| 基準日公告日 | 平成29年2月28日（予定） |
| 基準日 | 平成29年3月15日（予定） |
| 効力発生日 | 平成29年3月16日（予定） |

（4）新株予約権権利行使価格の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を平成29年3月16日以降、以下のとおり調整いたします。

| | 調整前行使価格 | 調整後行使価格 |
|----------|---------|---------|
| 第1回新株予約権 | 500円 | 167円 |
| 第2回新株予約権 | 750円 | 250円 |
| 第3回新株予約権 | 500円 | 167円 |
| 第4回新株予約権 | 1,200円 | 400円 |
| 第5回新株予約権 | 1,200円 | 400円 |

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 293.41円 | 309.92円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 40.44円 | 29.76円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 27.76円 |

(6) その他

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年3月16日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

| 現行定款 | 変更後定款 |
|---|---|
| (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>800</u> 万株とする。 | (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,400</u> 万株とする。 |

(3) 定款変更の日程

効力発生日 平成29年3月16日（予定）

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| 2. 経営方針 | 3 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 3 |
| (2) 目標とする経営指標 | 3 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 3 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 3 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 4. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 14 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策を背景に個人消費は底堅い動きとなっており、また企業収益は改善に足踏みが見られるものの高い水準で推移し、全体として緩やかな回復基調となりました。一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れにより、日本景気が下押しされるリスクがあるほか、英国のEU離脱問題や米国のトランプ政権誕生などによる海外経済の先行きは依然として不透明な状況となりました。

コンタクトレンズ業界におきましては、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトが継続的に続いていることや、カラーコンタクトレンズ市場の拡大もあり、コンタクトレンズ市場全体は緩やかながら成長基調にあるものと推測され、価格、販路、広告戦略等々における各メーカー間の販売促進が激化するものと思われま

す。このような状況の中での当社グループの状況は、積極的に販路開拓に取り組んでいるドラッグストア向け売上の順調な拡大及びインターネット通販店利用顧客の増加、カラーコンタクトレンズ市場の継続的な拡大により、当社ブランド製品売上は順調に推移いたしました。

一方、英国のEU離脱問題を契機とした急激かつ大幅な円高基調の為替変動は、仕入原価の低減に繋がり営業利益が向上したものの、当社グループが商品輸入に係る外貨建予定取引の為替相場変動リスクをヘッジする目的で保有しているデリバティブ商品の時価を著しく棄損いたしました。また、米国のトランプ政権誕生を契機とした当連結会計年度末における急激かつ大幅な円安基調の為替変動は、外貨建買掛金の決済及び期末評価替え時に多額の為替差損を発生させる結果となりました。

この結果、売上高は4,921,056千円（前年同期比15.9%増）となり、営業利益578,514千円（同184.3%増）、経常利益266,301千円（同16.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益169,528千円（同20.0%減）となりました。

②今後の見通し

今後の為替動向が依然不透明であることから、現時点と比較し円安基調の為替変動が生じるものと保守的に想定し、想定年間平均為替レートを115円/ドルと設定しております。円安基調の為替変動が生じることにより、当社グループの仕入原価が高騰し、利益が圧迫されることを想定し、現時点における平成29年12月期の通期の業績予想につきましては、売上高5,291,944千円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益280,345千円（同51.5%減）、経常利益270,139千円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益186,774千円（同10.2%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ167,276千円減少し、2,848,522千円となりました。資産の主な変動要因は、現金及び預金が298,628千円増加したものの、デリバティブ取引決済及びデリバティブ評価損の計上により、デリバティブ債権が574,531千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ530,536千円減少し、822,308千円となりました。負債の主な変動要因は、借入金の返済により借入金が660,004千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ363,260千円増加し、2,026,213千円となりました。純資産の主な変動要因は、公募増資による資本金、資本剰余金の増加及び自己株式の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ298,628千円増加し、当連結会計年度末には1,137,026千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益255,701千円の計上及びデリバティブ評価損353,845千円の計上により、615,339千円の増加（前連結会計年度は51,727千円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に外国為替差入証拠金の増加により、86,484千円の減少（前連結会計年度は119,120千円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入215,164千円、自己株式の処分による収入214,452千円があったものの、借入金の返済による支出660,004千円により、239,689千円の減少（前連結会計年度は22,204千円の減少）となりました。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「ひとみに、誠実に」の企業理念のもと、生活必需品であるコンタクトレンズを全ての人にお求めやすい価格、販売経路でご提供しながら、継続的に社会に貢献し続けることを基本目標としております。

その活動にあたっては、法令遵守、瞳の安全、環境保全等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、取引先、従業員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループとなるよう努めます。

（2）目標とする経営指標

当社は、当社商品の創出した価値である売上高総利益率及び営業利益率の向上に努め、1人当たりの売上高と労働生産性を高めてまいります。成長性と収益性を追及することで、企業価値の最大化を目指しROEの持続的な成長を経営目標として弛まぬ努力を進めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「生活必需品であるコンタクトレンズを全ての人にお求めやすい価格、販売経路でご提供する」という事業活動の基本方針のもと、コンタクトレンズの新たな販路開拓に積極的に取り組んでおります。

従来、コンタクトレンズは、コンタクトレンズ販売店、眼科医系クリニック併設店においてユーザーに購入されることが一般的でしたが、インターネットや携帯電話、スマートフォン等による通信環境の整備・高度化を背景に、利便性を求めるユーザーのニーズからインターネット通販でコンタクトレンズを購入するユーザー割合が高まっております。

当社グループでは、設立当初から、コンタクトレンズのインターネット通販の販路開拓に積極的に取り組んでおります。また、近年では商流に対するユーザーニーズの掘り起こしとして、ドラッグストアでのコンタクトレンズ販売という新たな販路開拓に取り組んでおります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、対処すべき課題として以下の施策に取り組んでまいります。

①商品開発力の強化

中長期的には、日本国内の少子高齢化が加速することは必定であり、コンタクトレンズユーザーの主要部分を占める若年層が減少することは否めず、コンタクトレンズメーカー各社の競争が激化することが想定されます。

このような状況で企業として勝ち残っていくためには、新素材を活用した、より高機能で良好な装用感を得られるコンタクトレンズの開発、細分化するニーズを着実に捉えた商品スペック、デザインの整備が必要であります。

当社グループは、変化する市場や将来の競争力強化に結実すべく、商品開発力の強化に努めてまいります。

②当社ブランド商品の知名度向上

「ひとみに、誠実に」の企業理念の下、更なる品質向上に努め、販売チャネルごとの販促活動により、当社ブランド商品の知名度向上を図ることが必要であると考えております。当社ブランド商品の知名度向上は、お客様の当社ブランド商品への信頼性を高め、大手企業と連携した事業展開を有利に進め、当社グループを支える優秀な人材確保に寄与するものと考えております。

③海外事業展開の強化

当社グループの更なる発展のためには海外売上高の伸長が不可欠であると考えております。当社は平成25年から香港、台湾、平成26年よりマレーシアへ当社サークルレンズ、カラーコンタクトレンズの販売事業を中心に展開しております。

今後も、アジア各国を中心に海外事業展開の強化を図り、売上及び利益の拡大に努めてまいります。

④内部管理体制の強化

当社グループは、更なる事業拡大を推進し、企業価値を向上させるためには、内部管理体制を強化していくことが重要な課題であると認識しております。

「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応の充実に努め、内部統制の充実及び強化を図っております。

⑤コンプライアンス経営体制の強化

当社グループは、コンプライアンス経営に徹することの重要性を認識し、定期的にコンプライアンス委員会を開催しております。更に、必要に応じた社内教育を継続して実施するとともに、監査機能の充実を図るために、内部監査担当、監査役会及び会計監査人との連携を強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 838,398 | 1,137,026 |
| 売掛金 | 499,369 | 602,927 |
| 商品 | 677,292 | 577,518 |
| 貯蔵品 | 68,509 | 61,512 |
| 前渡金 | 31,283 | 47,231 |
| 繰延税金資産 | 347 | 4,448 |
| デリバティブ債権 | 500,541 | — |
| 外国為替差入証拠金 | 85,427 | 214,011 |
| その他 | 68,017 | 48,083 |
| 貸倒引当金 | △8,943 | △12,009 |
| 流動資産合計 | 2,760,243 | 2,680,750 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 16,480 | 18,121 |
| 減価償却累計額 | △9,741 | △8,053 |
| 建物（純額） | 6,739 | 10,067 |
| 工具、器具及び備品 | 36,835 | 39,560 |
| 減価償却累計額 | △16,708 | △21,564 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 20,127 | 17,995 |
| 有形固定資産合計 | 26,866 | 28,063 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,925 | 3,694 |
| その他 | 3,509 | 10,641 |
| 無形固定資産合計 | 8,435 | 14,335 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,669 | 1,658 |
| デリバティブ債権 | 73,989 | — |
| 繰延税金資産 | 7,164 | 3,039 |
| その他 | 161,011 | 122,046 |
| 貸倒引当金 | △23,581 | △1,371 |
| 投資その他の資産合計 | 220,252 | 125,372 |
| 固定資産合計 | 255,554 | 167,771 |
| 資産合計 | 3,015,798 | 2,848,522 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 140,353 | 164,183 |
| 短期借入金 | 800,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 60,004 | 40,004 |
| 未払法人税等 | 45,158 | 21,730 |
| 繰延税金負債 | 127,167 | 14 |
| デリバティブ債務 | — | 132,697 |
| その他 | 123,508 | 217,412 |
| 流動負債合計 | 1,296,191 | 776,041 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 56,654 | 16,650 |
| デリバティブ債務 | — | 29,617 |
| 固定負債合計 | 56,654 | 46,267 |
| 負債合計 | 1,352,845 | 822,308 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 208,899 |
| 資本剰余金 | 75,600 | 310,151 |
| 利益剰余金 | 1,326,861 | 1,496,389 |
| 自己株式 | △88,800 | — |
| 株主資本合計 | 1,413,661 | 2,015,439 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 247,571 | 8,386 |
| 為替換算調整勘定 | 1,531 | 1,833 |
| その他の包括利益累計額合計 | 249,102 | 10,220 |
| 新株予約権 | 189 | 553 |
| 純資産合計 | 1,662,953 | 2,026,213 |
| 負債純資産合計 | 3,015,798 | 2,848,522 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 4,244,303 | 4,921,056 |
| 売上原価 | 3,128,810 | 3,463,099 |
| 売上総利益 | 1,115,492 | 1,457,957 |
| 販売費及び一般管理費 | 912,002 | 879,442 |
| 営業利益 | 203,490 | 578,514 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,737 | 354 |
| デリバティブ評価益 | 35,187 | — |
| 為替差益 | 78,722 | 74,573 |
| その他 | 1,709 | 2,488 |
| 営業外収益合計 | 125,356 | 77,416 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,054 | 12,144 |
| デリバティブ評価損 | — | 353,845 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,883 | 1,641 |
| 上場関連費用 | — | 18,563 |
| その他 | 562 | 3,434 |
| 営業外費用合計 | 10,500 | 389,629 |
| 経常利益 | 318,346 | 266,301 |
| 特別利益 | | |
| 受取補償金 | 30,856 | — |
| 特別利益合計 | 30,856 | — |
| 特別損失 | | |
| 商品回収等関連費用 | 13,461 | 11 |
| 関係会社株式評価損 | 6,664 | — |
| 倉庫移転費用 | — | 10,588 |
| 特別損失合計 | 20,125 | 10,599 |
| 税金等調整前当期純利益 | 329,077 | 255,701 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 127,257 | 81,617 |
| 法人税等調整額 | △9,985 | 4,556 |
| 法人税等合計 | 117,272 | 86,173 |
| 当期純利益 | 211,804 | 169,528 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 211,804 | 169,528 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 211,804 | 169,528 |
| その他の包括利益 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △149,264 | △239,184 |
| 為替換算調整勘定 | △219 | 302 |
| その他の包括利益合計 | △149,484 | △238,882 |
| 包括利益 | 62,320 | △69,354 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 62,320 | △69,354 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|--------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | — | 1,115,056 | — | 1,215,056 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 211,804 | | 211,804 |
| 自己株式の取得 | | | | △240,000 | △240,000 |
| 自己株式の処分 | | 75,600 | | 151,200 | 226,800 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 75,600 | 211,804 | △88,800 | 198,604 |
| 当期末残高 | 100,000 | 75,600 | 1,326,861 | △88,800 | 1,413,661 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|----------|---------------|-------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 396,835 | 1,751 | 398,587 | — | 1,613,643 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 211,804 |
| 自己株式の取得 | | | | | △240,000 |
| 自己株式の処分 | | | | | 226,800 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △149,264 | △219 | △149,484 | 189 | △149,295 |
| 当期変動額合計 | △149,264 | △219 | △149,484 | 189 | 49,309 |
| 当期末残高 | 247,571 | 1,531 | 249,102 | 189 | 1,662,953 |

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | 75,600 | 1,326,861 | △88,800 | 1,413,661 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 108,899 | 108,899 | | | 217,798 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 169,528 | | 169,528 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | 125,652 | | 88,800 | 214,452 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 108,899 | 234,551 | 169,528 | 88,800 | 601,778 |
| 当期末残高 | 208,899 | 310,151 | 1,496,389 | — | 2,015,439 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|----------|---------------|-------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 247,571 | 1,531 | 249,102 | 189 | 1,662,953 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 217,798 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 169,528 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | | 214,452 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △239,184 | 302 | △238,882 | 364 | △238,517 |
| 当期変動額合計 | △239,184 | 302 | △238,882 | 364 | 363,260 |
| 当期末残高 | 8,386 | 1,833 | 10,220 | 553 | 2,026,213 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日） | 当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日） |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 329,077 | 255,701 |
| 減価償却費 | 6,306 | 9,705 |
| のれん償却額 | 1,231 | 1,231 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 31,822 | △19,144 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,737 | △354 |
| 支払利息 | 8,054 | 12,144 |
| 為替差損益（△は益） | △83,487 | △49,192 |
| デリバティブ評価損益（△は益） | △35,187 | 353,845 |
| 上場関連費用 | — | 18,563 |
| 関係会社株式評価損 | 6,664 | — |
| 倉庫移転費用 | — | 10,588 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △27,799 | △104,636 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △99,286 | 104,710 |
| 前渡金の増減額（△は増加） | 91,485 | △15,947 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △67,355 | 25,197 |
| 前受金の増減額（△は減少） | △75,923 | 28,186 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △21,181 | 47,777 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 6,312 | 55,715 |
| その他 | 1,974 | 3,881 |
| 小計 | 62,972 | 737,972 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,713 | 203 |
| 利息の支払額 | △8,150 | △11,980 |
| 法人税等の支払額 | △116,262 | △110,857 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △51,727 | 615,339 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,722 | △6,476 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △6,987 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △1,119 | — |
| デリバティブ取引による支出 | — | △16,988 |
| デリバティブ取引による収入 | 95,730 | 59,078 |
| 貸付けによる支出 | △3,000 | △3,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 600 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | — | △9,303 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,321 | 14,604 |
| 外国為替差入証拠金の純増減額（△は増加） | 42,311 | △117,413 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 119,120 | △86,484 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 51,000 | △600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △60,004 | △60,004 |
| 自己株式の取得による支出 | △240,000 | — |
| 自己株式の処分による収入 | 226,800 | 214,452 |
| 株式の発行による収入 | — | 215,164 |
| 上場関連費用の支出 | — | △9,301 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △22,204 | △239,689 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △9,105 | 9,462 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 36,083 | 298,628 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 802,314 | 838,398 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 838,398 | 1,137,026 |

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、コンタクトレンズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 880.24円 | 929.76円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 121.33円 | 89.27円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 83.28円 |

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成28年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなしております。
3. 当社は、平成28年9月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 211,804 | 169,528 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 211,804 | 169,528 |
| 期中平均株式数 (株) | 1,745,700 | 1,898,996 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | — | 136,659 |
| (うち新株予約権 (株)) | — | (136,659) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権5種類 (新株予約権の数2,116個) | — |

（重要な後発事象）

（株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

平成29年3月15日を基準日として、同日の最終株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式数 | 2,228,700株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 4,457,400株 |
| 株式分割後の発行済株式数 | 6,686,100株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 24,000,000株 |

（注）上記発行済株式数は新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

（3）分割の日程

| | |
|--------|----------------|
| 基準日公告日 | 平成29年2月28日（予定） |
| 基準日 | 平成29年3月15日（予定） |
| 効力発生日 | 平成29年3月16日（予定） |

（4）新株予約権権利行使価格の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を平成29年3月16日以降、以下のとおり調整いたします。

| | 調整前行使価格 | 調整後行使価格 |
|----------|---------|---------|
| 第1回新株予約権 | 500円 | 167円 |
| 第2回新株予約権 | 750円 | 250円 |
| 第3回新株予約権 | 500円 | 167円 |
| 第4回新株予約権 | 1,200円 | 400円 |
| 第5回新株予約権 | 1,200円 | 400円 |

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 293.41円 | 309.92円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 40.44円 | 29.76円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 27.76円 |

(6) その他

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年3月16日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

| 現行定款 | 変更後定款 |
|---|---|
| (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>800</u> 万株とする。 | (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,400</u> 万株とする。 |

(3) 定款変更の日程

効力発生日 平成29年3月16日（予定）

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| 2. 経営方針 | 3 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 3 |
| (2) 目標とする経営指標 | 3 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 3 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 3 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 4. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 14 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策を背景に個人消費は底堅い動きとなっており、また企業収益は改善に足踏みが見られるものの高い水準で推移し、全体として緩やかな回復基調となりました。一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れにより、日本景気が下押しされるリスクがあるほか、英国のEU離脱問題や米国のトランプ政権誕生などによる海外経済の先行きは依然として不透明な状況となりました。

コンタクトレンズ業界におきましては、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトが継続的に続いていることや、カラーコンタクトレンズ市場の拡大もあり、コンタクトレンズ市場全体は緩やかながら成長基調にあるものと推測され、価格、販路、広告戦略等々における各メーカー間の販売促進が激化するものと思われま

す。このような状況の中での当社グループの状況は、積極的に販路開拓に取り組んでいるドラッグストア向け売上の順調な拡大及びインターネット通販店利用顧客の増加、カラーコンタクトレンズ市場の継続的な拡大により、当社ブランド製品売上は順調に推移いたしました。

一方、英国のEU離脱問題を契機とした急激かつ大幅な円高基調の為替変動は、仕入原価の低減に繋がり営業利益が向上したものの、当社グループが商品輸入に係る外貨建予定取引の為替相場変動リスクをヘッジする目的で保有しているデリバティブ商品の時価を著しく棄損いたしました。また、米国のトランプ政権誕生を契機とした当連結会計年度末における急激かつ大幅な円安基調の為替変動は、外貨建買掛金の決済及び期末評価替え時に多額の為替差損を発生させる結果となりました。

この結果、売上高は4,921,056千円（前年同期比15.9%増）となり、営業利益578,514千円（同184.3%増）、経常利益266,301千円（同16.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益169,528千円（同20.0%減）となりました。

②今後の見通し

今後の為替動向が依然不透明であることから、現時点と比較し円安基調の為替変動が生じるものと保守的に想定し、想定年間平均為替レートを115円/ドルと設定しております。円安基調の為替変動が生じることにより、当社グループの仕入原価が高騰し、利益が圧迫されることを想定し、現時点における平成29年12月期の通期の業績予想につきましては、売上高5,291,944千円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益280,345千円（同51.5%減）、経常利益270,139千円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益186,774千円（同10.2%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ167,276千円減少し、2,848,522千円となりました。資産の主な変動要因は、現金及び預金が298,628千円増加したものの、デリバティブ取引決済及びデリバティブ評価損の計上により、デリバティブ債権が574,531千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ530,536千円減少し、822,308千円となりました。負債の主な変動要因は、借入金の返済により借入金が660,004千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ363,260千円増加し、2,026,213千円となりました。純資産の主な変動要因は、公募増資による資本金、資本剰余金の増加及び自己株式の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ298,628千円増加し、当連結会計年度末には1,137,026千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益255,701千円の計上及びデリバティブ評価損353,845千円の計上により、615,339千円の増加（前連結会計年度は51,727千円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に外国為替差入証拠金の増加により、86,484千円の減少（前連結会計年度は119,120千円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入215,164千円、自己株式の処分による収入214,452千円があったものの、借入金の返済による支出660,004千円により、239,689千円の減少（前連結会計年度は22,204千円の減少）となりました。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「ひとみに、誠実に」の企業理念のもと、生活必需品であるコンタクトレンズを全ての人にお求めやすい価格、販売経路でご提供しながら、継続的に社会に貢献し続けることを基本目標としております。

その活動にあたっては、法令遵守、瞳の安全、環境保全等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、取引先、従業員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループとなるよう努めます。

（2）目標とする経営指標

当社は、当社商品の創出した価値である売上高総利益率及び営業利益率の向上に努め、1人当たりの売上高と労働生産性を高めてまいります。成長性と収益性を追及することで、企業価値の最大化を目指しROEの持続的な成長を経営目標として弛まぬ努力を進めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「生活必需品であるコンタクトレンズを全ての人にお求めやすい価格、販売経路でご提供する」という事業活動の基本方針のもと、コンタクトレンズの新たな販路開拓に積極的に取り組んでおります。

従来、コンタクトレンズは、コンタクトレンズ販売店、眼科医系クリニック併設店においてユーザーに購入されることが一般的でしたが、インターネットや携帯電話、スマートフォン等による通信環境の整備・高度化を背景に、利便性を求めるユーザーのニーズからインターネット通販でコンタクトレンズを購入するユーザー割合が高まっております。

当社グループでは、設立当初から、コンタクトレンズのインターネット通販の販路開拓に積極的に取り組んでおります。また、近年では商流に対するユーザーニーズの掘り起こしとして、ドラッグストアでのコンタクトレンズ販売という新たな販路開拓に取り組んでおります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、対処すべき課題として以下の施策に取り組んでまいります。

①商品開発力の強化

中長期的には、日本国内の少子高齢化が加速することは必定であり、コンタクトレンズユーザーの主要部分を占める若年層が減少することは否めず、コンタクトレンズメーカー各社の競争が激化することが想定されます。

このような状況で企業として勝ち残っていくためには、新素材を活用した、より高機能で良好な装用感を得られるコンタクトレンズの開発、細分化するニーズを着実に捉えた商品スペック、デザインの整備が必要であります。

当社グループは、変化する市場や将来の競争力強化に結実すべく、商品開発力の強化に努めてまいります。

②当社ブランド商品の知名度向上

「ひとみに、誠実に」の企業理念の下、更なる品質向上に努め、販売チャネルごとの販促活動により、当社ブランド商品の知名度向上を図ることが必要であると考えております。当社ブランド商品の知名度向上は、お客様の当社ブランド商品への信頼性を高め、大手企業と連携した事業展開を有利に進め、当社グループを支える優秀な人材確保に寄与するものと考えております。

③海外事業展開の強化

当社グループの更なる発展のためには海外売上高の伸長が不可欠であると考えております。当社は平成25年から香港、台湾、平成26年よりマレーシアへ当社サークルレンズ、カラーコンタクトレンズの販売事業を中心に展開しております。

今後も、アジア各国を中心に海外事業展開の強化を図り、売上及び利益の拡大に努めてまいります。

④内部管理体制の強化

当社グループは、更なる事業拡大を推進し、企業価値を向上させるためには、内部管理体制を強化していくことが重要な課題であると認識しております。

「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応の充実に努め、内部統制の充実及び強化を図っております。

⑤コンプライアンス経営体制の強化

当社グループは、コンプライアンス経営に徹することの重要性を認識し、定期的にコンプライアンス委員会を開催しております。更に、必要に応じた社内教育を継続して実施するとともに、監査機能の充実を図るために、内部監査担当、監査役会及び会計監査人との連携を強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 838,398 | 1,137,026 |
| 売掛金 | 499,369 | 602,927 |
| 商品 | 677,292 | 577,518 |
| 貯蔵品 | 68,509 | 61,512 |
| 前渡金 | 31,283 | 47,231 |
| 繰延税金資産 | 347 | 4,448 |
| デリバティブ債権 | 500,541 | — |
| 外国為替差入証拠金 | 85,427 | 214,011 |
| その他 | 68,017 | 48,083 |
| 貸倒引当金 | △8,943 | △12,009 |
| 流動資産合計 | 2,760,243 | 2,680,750 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 16,480 | 18,121 |
| 減価償却累計額 | △9,741 | △8,053 |
| 建物（純額） | 6,739 | 10,067 |
| 工具、器具及び備品 | 36,835 | 39,560 |
| 減価償却累計額 | △16,708 | △21,564 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 20,127 | 17,995 |
| 有形固定資産合計 | 26,866 | 28,063 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,925 | 3,694 |
| その他 | 3,509 | 10,641 |
| 無形固定資産合計 | 8,435 | 14,335 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,669 | 1,658 |
| デリバティブ債権 | 73,989 | — |
| 繰延税金資産 | 7,164 | 3,039 |
| その他 | 161,011 | 122,046 |
| 貸倒引当金 | △23,581 | △1,371 |
| 投資その他の資産合計 | 220,252 | 125,372 |
| 固定資産合計 | 255,554 | 167,771 |
| 資産合計 | 3,015,798 | 2,848,522 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 140,353 | 164,183 |
| 短期借入金 | 800,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 60,004 | 40,004 |
| 未払法人税等 | 45,158 | 21,730 |
| 繰延税金負債 | 127,167 | 14 |
| デリバティブ債務 | — | 132,697 |
| その他 | 123,508 | 217,412 |
| 流動負債合計 | 1,296,191 | 776,041 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 56,654 | 16,650 |
| デリバティブ債務 | — | 29,617 |
| 固定負債合計 | 56,654 | 46,267 |
| 負債合計 | 1,352,845 | 822,308 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 208,899 |
| 資本剰余金 | 75,600 | 310,151 |
| 利益剰余金 | 1,326,861 | 1,496,389 |
| 自己株式 | △88,800 | — |
| 株主資本合計 | 1,413,661 | 2,015,439 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 247,571 | 8,386 |
| 為替換算調整勘定 | 1,531 | 1,833 |
| その他の包括利益累計額合計 | 249,102 | 10,220 |
| 新株予約権 | 189 | 553 |
| 純資産合計 | 1,662,953 | 2,026,213 |
| 負債純資産合計 | 3,015,798 | 2,848,522 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------------|---------|--------------|---------|--------------|
| | (自 | 平成27年1月1日 | (自 | 平成28年1月1日 |
| | 至 | 平成27年12月31日) | 至 | 平成28年12月31日) |
| 売上高 | | 4,244,303 | | 4,921,056 |
| 売上原価 | | 3,128,810 | | 3,463,099 |
| 売上総利益 | | 1,115,492 | | 1,457,957 |
| 販売費及び一般管理費 | | 912,002 | | 879,442 |
| 営業利益 | | 203,490 | | 578,514 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 9,737 | | 354 |
| デリバティブ評価益 | | 35,187 | | — |
| 為替差益 | | 78,722 | | 74,573 |
| その他 | | 1,709 | | 2,488 |
| 営業外収益合計 | | 125,356 | | 77,416 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 8,054 | | 12,144 |
| デリバティブ評価損 | | — | | 353,845 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 1,883 | | 1,641 |
| 上場関連費用 | | — | | 18,563 |
| その他 | | 562 | | 3,434 |
| 営業外費用合計 | | 10,500 | | 389,629 |
| 経常利益 | | 318,346 | | 266,301 |
| 特別利益 | | | | |
| 受取補償金 | | 30,856 | | — |
| 特別利益合計 | | 30,856 | | — |
| 特別損失 | | | | |
| 商品回収等関連費用 | | 13,461 | | 11 |
| 関係会社株式評価損 | | 6,664 | | — |
| 倉庫移転費用 | | — | | 10,588 |
| 特別損失合計 | | 20,125 | | 10,599 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 329,077 | | 255,701 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 127,257 | | 81,617 |
| 法人税等調整額 | | △9,985 | | 4,556 |
| 法人税等合計 | | 117,272 | | 86,173 |
| 当期純利益 | | 211,804 | | 169,528 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 211,804 | | 169,528 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 211,804 | 169,528 |
| その他の包括利益 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △149,264 | △239,184 |
| 為替換算調整勘定 | △219 | 302 |
| その他の包括利益合計 | △149,484 | △238,882 |
| 包括利益 | 62,320 | △69,354 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 62,320 | △69,354 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|--------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | — | 1,115,056 | — | 1,215,056 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 211,804 | | 211,804 |
| 自己株式の取得 | | | | △240,000 | △240,000 |
| 自己株式の処分 | | 75,600 | | 151,200 | 226,800 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 75,600 | 211,804 | △88,800 | 198,604 |
| 当期末残高 | 100,000 | 75,600 | 1,326,861 | △88,800 | 1,413,661 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|----------|---------------|-------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 396,835 | 1,751 | 398,587 | — | 1,613,643 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 211,804 |
| 自己株式の取得 | | | | | △240,000 |
| 自己株式の処分 | | | | | 226,800 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △149,264 | △219 | △149,484 | 189 | △149,295 |
| 当期変動額合計 | △149,264 | △219 | △149,484 | 189 | 49,309 |
| 当期末残高 | 247,571 | 1,531 | 249,102 | 189 | 1,662,953 |

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | 75,600 | 1,326,861 | △88,800 | 1,413,661 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 108,899 | 108,899 | | | 217,798 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 169,528 | | 169,528 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | 125,652 | | 88,800 | 214,452 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 108,899 | 234,551 | 169,528 | 88,800 | 601,778 |
| 当期末残高 | 208,899 | 310,151 | 1,496,389 | — | 2,015,439 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|----------|---------------|-------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 247,571 | 1,531 | 249,102 | 189 | 1,662,953 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 217,798 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 169,528 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | | 214,452 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △239,184 | 302 | △238,882 | 364 | △238,517 |
| 当期変動額合計 | △239,184 | 302 | △238,882 | 364 | 363,260 |
| 当期末残高 | 8,386 | 1,833 | 10,220 | 553 | 2,026,213 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日） | 当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日） |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 329,077 | 255,701 |
| 減価償却費 | 6,306 | 9,705 |
| のれん償却額 | 1,231 | 1,231 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 31,822 | △19,144 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,737 | △354 |
| 支払利息 | 8,054 | 12,144 |
| 為替差損益（△は益） | △83,487 | △49,192 |
| デリバティブ評価損益（△は益） | △35,187 | 353,845 |
| 上場関連費用 | — | 18,563 |
| 関係会社株式評価損 | 6,664 | — |
| 倉庫移転費用 | — | 10,588 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △27,799 | △104,636 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △99,286 | 104,710 |
| 前渡金の増減額（△は増加） | 91,485 | △15,947 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △67,355 | 25,197 |
| 前受金の増減額（△は減少） | △75,923 | 28,186 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △21,181 | 47,777 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 6,312 | 55,715 |
| その他 | 1,974 | 3,881 |
| 小計 | 62,972 | 737,972 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,713 | 203 |
| 利息の支払額 | △8,150 | △11,980 |
| 法人税等の支払額 | △116,262 | △110,857 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △51,727 | 615,339 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,722 | △6,476 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △6,987 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △1,119 | — |
| デリバティブ取引による支出 | — | △16,988 |
| デリバティブ取引による収入 | 95,730 | 59,078 |
| 貸付けによる支出 | △3,000 | △3,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 600 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | — | △9,303 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,321 | 14,604 |
| 外国為替差入証拠金の純増減額（△は増加） | 42,311 | △117,413 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 119,120 | △86,484 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 51,000 | △600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △60,004 | △60,004 |
| 自己株式の取得による支出 | △240,000 | — |
| 自己株式の処分による収入 | 226,800 | 214,452 |
| 株式の発行による収入 | — | 215,164 |
| 上場関連費用の支出 | — | △9,301 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △22,204 | △239,689 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △9,105 | 9,462 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 36,083 | 298,628 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 802,314 | 838,398 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 838,398 | 1,137,026 |

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、コンタクトレンズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 880.24円 | 929.76円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 121.33円 | 89.27円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 83.28円 |

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成28年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなしております。
3. 当社は、平成28年9月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 211,804 | 169,528 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 211,804 | 169,528 |
| 期中平均株式数 (株) | 1,745,700 | 1,898,996 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | — | 136,659 |
| (うち新株予約権 (株)) | — | (136,659) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権5種類 (新株予約権の数2,116個) | — |

（重要な後発事象）

（株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

平成29年3月15日を基準日として、同日の最終株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式数 | 2,228,700株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 4,457,400株 |
| 株式分割後の発行済株式数 | 6,686,100株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 24,000,000株 |

（注）上記発行済株式数は新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

（3）分割の日程

| | |
|--------|----------------|
| 基準日公告日 | 平成29年2月28日（予定） |
| 基準日 | 平成29年3月15日（予定） |
| 効力発生日 | 平成29年3月16日（予定） |

（4）新株予約権権利行使価格の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を平成29年3月16日以降、以下のとおり調整いたします。

| | 調整前行使価格 | 調整後行使価格 |
|----------|---------|---------|
| 第1回新株予約権 | 500円 | 167円 |
| 第2回新株予約権 | 750円 | 250円 |
| 第3回新株予約権 | 500円 | 167円 |
| 第4回新株予約権 | 1,200円 | 400円 |
| 第5回新株予約権 | 1,200円 | 400円 |

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 293.41円 | 309.92円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 40.44円 | 29.76円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 27.76円 |

(6) その他

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年3月16日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

| 現行定款 | 変更後定款 |
|---|---|
| (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>800</u> 万株とする。 | (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,400</u> 万株とする。 |

(3) 定款変更の日程

効力発生日 平成29年3月16日（予定）

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| 2. 経営方針 | 3 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 3 |
| (2) 目標とする経営指標 | 3 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 3 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 3 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 4. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 14 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策を背景に個人消費は底堅い動きとなっており、また企業収益は改善に足踏みが見られるものの高い水準で推移し、全体として緩やかな回復基調となりました。一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れにより、日本景気が下押しされるリスクがあるほか、英国のEU離脱問題や米国のトランプ政権誕生などによる海外経済の先行きは依然として不透明な状況となりました。

コンタクトレンズ業界におきましては、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトが継続的に続いていることや、カラーコンタクトレンズ市場の拡大もあり、コンタクトレンズ市場全体は緩やかながら成長基調にあるものと推測され、価格、販路、広告戦略等々における各メーカー間の販売促進が激化するものと思われま

す。このような状況の中での当社グループの状況は、積極的に販路開拓に取り組んでいるドラッグストア向け売上の順調な拡大及びインターネット通販店利用顧客の増加、カラーコンタクトレンズ市場の継続的な拡大により、当社ブランド製品売上は順調に推移いたしました。

一方、英国のEU離脱問題を契機とした急激かつ大幅な円高基調の為替変動は、仕入原価の低減に繋がり営業利益が向上したものの、当社グループが商品輸入に係る外貨建予定取引の為替相場変動リスクをヘッジする目的で保有しているデリバティブ商品の時価を著しく棄損いたしました。また、米国のトランプ政権誕生を契機とした当連結会計年度末における急激かつ大幅な円安基調の為替変動は、外貨建買掛金の決済及び期末評価替え時に多額の為替差損を発生させる結果となりました。

この結果、売上高は4,921,056千円（前年同期比15.9%増）となり、営業利益578,514千円（同184.3%増）、経常利益266,301千円（同16.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益169,528千円（同20.0%減）となりました。

②今後の見通し

今後の為替動向が依然不透明であることから、現時点と比較し円安基調の為替変動が生じるものと保守的に想定し、想定年間平均為替レートを115円/ドルと設定しております。円安基調の為替変動が生じることにより、当社グループの仕入原価が高騰し、利益が圧迫されることを想定し、現時点における平成29年12月期の通期の業績予想につきましては、売上高5,291,944千円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益280,345千円（同51.5%減）、経常利益270,139千円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益186,774千円（同10.2%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ167,276千円減少し、2,848,522千円となりました。資産の主な変動要因は、現金及び預金が298,628千円増加したものの、デリバティブ取引決済及びデリバティブ評価損の計上により、デリバティブ債権が574,531千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ530,536千円減少し、822,308千円となりました。負債の主な変動要因は、借入金の返済により借入金が660,004千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ363,260千円増加し、2,026,213千円となりました。純資産の主な変動要因は、公募増資による資本金、資本剰余金の増加及び自己株式の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ298,628千円増加し、当連結会計年度末には1,137,026千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益255,701千円の計上及びデリバティブ評価損353,845千円の計上により、615,339千円の増加（前連結会計年度は51,727千円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に外国為替差入証拠金の増加により、86,484千円の減少（前連結会計年度は119,120千円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入215,164千円、自己株式の処分による収入214,452千円があったものの、借入金の返済による支出660,004千円により、239,689千円の減少（前連結会計年度は22,204千円の減少）となりました。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「ひとみに、誠実に」の企業理念のもと、生活必需品であるコンタクトレンズを全ての人にお求めやすい価格、販売経路でご提供しながら、継続的に社会に貢献し続けることを基本目標としております。

その活動にあたっては、法令遵守、瞳の安全、環境保全等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、取引先、従業員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループとなるよう努めます。

（2）目標とする経営指標

当社は、当社商品の創出した価値である売上高総利益率及び営業利益率の向上に努め、1人当たりの売上高と労働生産性を高めてまいります。成長性と収益性を追及することで、企業価値の最大化を目指しROEの持続的な成長を経営目標として弛まぬ努力を進めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「生活必需品であるコンタクトレンズを全ての人にお求めやすい価格、販売経路でご提供する」という事業活動の基本方針のもと、コンタクトレンズの新たな販路開拓に積極的に取り組んでおります。

従来、コンタクトレンズは、コンタクトレンズ販売店、眼科医系クリニック併設店においてユーザーに購入されることが一般的でしたが、インターネットや携帯電話、スマートフォン等による通信環境の整備・高度化を背景に、利便性を求めるユーザーのニーズからインターネット通販でコンタクトレンズを購入するユーザー割合が高まっております。

当社グループでは、設立当初から、コンタクトレンズのインターネット通販の販路開拓に積極的に取り組んでおります。また、近年では商流に対するユーザーニーズの掘り起こしとして、ドラッグストアでのコンタクトレンズ販売という新たな販路開拓に取り組んでおります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、対処すべき課題として以下の施策に取り組んでまいります。

①商品開発力の強化

中長期的には、日本国内の少子高齢化が加速することは必定であり、コンタクトレンズユーザーの主要部分を占める若年層が減少することは否めず、コンタクトレンズメーカー各社の競争が激化することが想定されます。

このような状況で企業として勝ち残っていくためには、新素材を活用した、より高機能で良好な装用感を得られるコンタクトレンズの開発、細分化するニーズを着実に捉えた商品スペック、デザインの整備が必要であります。

当社グループは、変化する市場や将来の競争力強化に結実すべく、商品開発力の強化に努めてまいります。

②当社ブランド商品の知名度向上

「ひとみに、誠実に」の企業理念の下、更なる品質向上に努め、販売チャネルごとの販促活動により、当社ブランド商品の知名度向上を図ることが必要であると考えております。当社ブランド商品の知名度向上は、お客様の当社ブランド商品への信頼性を高め、大手企業と連携した事業展開を有利に進め、当社グループを支える優秀な人材確保に寄与するものと考えております。

③海外事業展開の強化

当社グループの更なる発展のためには海外売上高の伸長が不可欠であると考えております。当社は平成25年から香港、台湾、平成26年よりマレーシアへ当社サークルレンズ、カラーコンタクトレンズの販売事業を中心に展開しております。

今後も、アジア各国を中心に海外事業展開の強化を図り、売上及び利益の拡大に努めてまいります。

④内部管理体制の強化

当社グループは、更なる事業拡大を推進し、企業価値を向上させるためには、内部管理体制を強化していくことが重要な課題であると認識しております。

「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応の充実に努め、内部統制の充実及び強化を図っております。

⑤コンプライアンス経営体制の強化

当社グループは、コンプライアンス経営に徹することの重要性を認識し、定期的にコンプライアンス委員会を開催しております。更に、必要に応じた社内教育を継続して実施するとともに、監査機能の充実を図るために、内部監査担当、監査役会及び会計監査人との連携を強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 838,398 | 1,137,026 |
| 売掛金 | 499,369 | 602,927 |
| 商品 | 677,292 | 577,518 |
| 貯蔵品 | 68,509 | 61,512 |
| 前渡金 | 31,283 | 47,231 |
| 繰延税金資産 | 347 | 4,448 |
| デリバティブ債権 | 500,541 | — |
| 外国為替差入証拠金 | 85,427 | 214,011 |
| その他 | 68,017 | 48,083 |
| 貸倒引当金 | △8,943 | △12,009 |
| 流動資産合計 | 2,760,243 | 2,680,750 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 16,480 | 18,121 |
| 減価償却累計額 | △9,741 | △8,053 |
| 建物（純額） | 6,739 | 10,067 |
| 工具、器具及び備品 | 36,835 | 39,560 |
| 減価償却累計額 | △16,708 | △21,564 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 20,127 | 17,995 |
| 有形固定資産合計 | 26,866 | 28,063 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,925 | 3,694 |
| その他 | 3,509 | 10,641 |
| 無形固定資産合計 | 8,435 | 14,335 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,669 | 1,658 |
| デリバティブ債権 | 73,989 | — |
| 繰延税金資産 | 7,164 | 3,039 |
| その他 | 161,011 | 122,046 |
| 貸倒引当金 | △23,581 | △1,371 |
| 投資その他の資産合計 | 220,252 | 125,372 |
| 固定資産合計 | 255,554 | 167,771 |
| 資産合計 | 3,015,798 | 2,848,522 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 140,353 | 164,183 |
| 短期借入金 | 800,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 60,004 | 40,004 |
| 未払法人税等 | 45,158 | 21,730 |
| 繰延税金負債 | 127,167 | 14 |
| デリバティブ債務 | — | 132,697 |
| その他 | 123,508 | 217,412 |
| 流動負債合計 | 1,296,191 | 776,041 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 56,654 | 16,650 |
| デリバティブ債務 | — | 29,617 |
| 固定負債合計 | 56,654 | 46,267 |
| 負債合計 | 1,352,845 | 822,308 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 208,899 |
| 資本剰余金 | 75,600 | 310,151 |
| 利益剰余金 | 1,326,861 | 1,496,389 |
| 自己株式 | △88,800 | — |
| 株主資本合計 | 1,413,661 | 2,015,439 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 247,571 | 8,386 |
| 為替換算調整勘定 | 1,531 | 1,833 |
| その他の包括利益累計額合計 | 249,102 | 10,220 |
| 新株予約権 | 189 | 553 |
| 純資産合計 | 1,662,953 | 2,026,213 |
| 負債純資産合計 | 3,015,798 | 2,848,522 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------------|---------|--------------|---------|--------------|
| | (自 | 平成27年1月1日 | (自 | 平成28年1月1日 |
| | 至 | 平成27年12月31日) | 至 | 平成28年12月31日) |
| 売上高 | | 4,244,303 | | 4,921,056 |
| 売上原価 | | 3,128,810 | | 3,463,099 |
| 売上総利益 | | 1,115,492 | | 1,457,957 |
| 販売費及び一般管理費 | | 912,002 | | 879,442 |
| 営業利益 | | 203,490 | | 578,514 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 9,737 | | 354 |
| デリバティブ評価益 | | 35,187 | | — |
| 為替差益 | | 78,722 | | 74,573 |
| その他 | | 1,709 | | 2,488 |
| 営業外収益合計 | | 125,356 | | 77,416 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 8,054 | | 12,144 |
| デリバティブ評価損 | | — | | 353,845 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 1,883 | | 1,641 |
| 上場関連費用 | | — | | 18,563 |
| その他 | | 562 | | 3,434 |
| 営業外費用合計 | | 10,500 | | 389,629 |
| 経常利益 | | 318,346 | | 266,301 |
| 特別利益 | | | | |
| 受取補償金 | | 30,856 | | — |
| 特別利益合計 | | 30,856 | | — |
| 特別損失 | | | | |
| 商品回収等関連費用 | | 13,461 | | 11 |
| 関係会社株式評価損 | | 6,664 | | — |
| 倉庫移転費用 | | — | | 10,588 |
| 特別損失合計 | | 20,125 | | 10,599 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 329,077 | | 255,701 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 127,257 | | 81,617 |
| 法人税等調整額 | | △9,985 | | 4,556 |
| 法人税等合計 | | 117,272 | | 86,173 |
| 当期純利益 | | 211,804 | | 169,528 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 211,804 | | 169,528 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 211,804 | 169,528 |
| その他の包括利益 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △149,264 | △239,184 |
| 為替換算調整勘定 | △219 | 302 |
| その他の包括利益合計 | △149,484 | △238,882 |
| 包括利益 | 62,320 | △69,354 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 62,320 | △69,354 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|--------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | — | 1,115,056 | — | 1,215,056 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 211,804 | | 211,804 |
| 自己株式の取得 | | | | △240,000 | △240,000 |
| 自己株式の処分 | | 75,600 | | 151,200 | 226,800 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 75,600 | 211,804 | △88,800 | 198,604 |
| 当期末残高 | 100,000 | 75,600 | 1,326,861 | △88,800 | 1,413,661 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|----------|---------------|-------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 396,835 | 1,751 | 398,587 | — | 1,613,643 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 211,804 |
| 自己株式の取得 | | | | | △240,000 |
| 自己株式の処分 | | | | | 226,800 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △149,264 | △219 | △149,484 | 189 | △149,295 |
| 当期変動額合計 | △149,264 | △219 | △149,484 | 189 | 49,309 |
| 当期末残高 | 247,571 | 1,531 | 249,102 | 189 | 1,662,953 |

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | 75,600 | 1,326,861 | △88,800 | 1,413,661 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 108,899 | 108,899 | | | 217,798 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 169,528 | | 169,528 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | 125,652 | | 88,800 | 214,452 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 108,899 | 234,551 | 169,528 | 88,800 | 601,778 |
| 当期末残高 | 208,899 | 310,151 | 1,496,389 | — | 2,015,439 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|----------|---------------|-------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 247,571 | 1,531 | 249,102 | 189 | 1,662,953 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 217,798 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 169,528 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | | 214,452 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △239,184 | 302 | △238,882 | 364 | △238,517 |
| 当期変動額合計 | △239,184 | 302 | △238,882 | 364 | 363,260 |
| 当期末残高 | 8,386 | 1,833 | 10,220 | 553 | 2,026,213 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日） | 当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日） |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 329,077 | 255,701 |
| 減価償却費 | 6,306 | 9,705 |
| のれん償却額 | 1,231 | 1,231 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 31,822 | △19,144 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,737 | △354 |
| 支払利息 | 8,054 | 12,144 |
| 為替差損益（△は益） | △83,487 | △49,192 |
| デリバティブ評価損益（△は益） | △35,187 | 353,845 |
| 上場関連費用 | — | 18,563 |
| 関係会社株式評価損 | 6,664 | — |
| 倉庫移転費用 | — | 10,588 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △27,799 | △104,636 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △99,286 | 104,710 |
| 前渡金の増減額（△は増加） | 91,485 | △15,947 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △67,355 | 25,197 |
| 前受金の増減額（△は減少） | △75,923 | 28,186 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △21,181 | 47,777 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 6,312 | 55,715 |
| その他 | 1,974 | 3,881 |
| 小計 | 62,972 | 737,972 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,713 | 203 |
| 利息の支払額 | △8,150 | △11,980 |
| 法人税等の支払額 | △116,262 | △110,857 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △51,727 | 615,339 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,722 | △6,476 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △6,987 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △1,119 | — |
| デリバティブ取引による支出 | — | △16,988 |
| デリバティブ取引による収入 | 95,730 | 59,078 |
| 貸付けによる支出 | △3,000 | △3,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 600 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | — | △9,303 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,321 | 14,604 |
| 外国為替差入証拠金の純増減額（△は増加） | 42,311 | △117,413 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 119,120 | △86,484 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 51,000 | △600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △60,004 | △60,004 |
| 自己株式の取得による支出 | △240,000 | — |
| 自己株式の処分による収入 | 226,800 | 214,452 |
| 株式の発行による収入 | — | 215,164 |
| 上場関連費用の支出 | — | △9,301 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △22,204 | △239,689 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △9,105 | 9,462 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 36,083 | 298,628 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 802,314 | 838,398 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 838,398 | 1,137,026 |

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、コンタクトレンズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 880.24円 | 929.76円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 121.33円 | 89.27円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 83.28円 |

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成28年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなしております。
3. 当社は、平成28年9月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 211,804 | 169,528 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 211,804 | 169,528 |
| 期中平均株式数 (株) | 1,745,700 | 1,898,996 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | — | 136,659 |
| (うち新株予約権 (株)) | — | (136,659) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権5種類 (新株予約権の数2,116個) | — |

（重要な後発事象）

（株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

平成29年3月15日を基準日として、同日の最終株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式数 | 2,228,700株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 4,457,400株 |
| 株式分割後の発行済株式数 | 6,686,100株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 24,000,000株 |

（注）上記発行済株式数は新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

（3）分割の日程

| | |
|--------|----------------|
| 基準日公告日 | 平成29年2月28日（予定） |
| 基準日 | 平成29年3月15日（予定） |
| 効力発生日 | 平成29年3月16日（予定） |

（4）新株予約権権利行使価格の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を平成29年3月16日以降、以下のとおり調整いたします。

| | 調整前行使価格 | 調整後行使価格 |
|----------|---------|---------|
| 第1回新株予約権 | 500円 | 167円 |
| 第2回新株予約権 | 750円 | 250円 |
| 第3回新株予約権 | 500円 | 167円 |
| 第4回新株予約権 | 1,200円 | 400円 |
| 第5回新株予約権 | 1,200円 | 400円 |

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 293.41円 | 309.92円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 40.44円 | 29.76円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 27.76円 |

(6) その他

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年3月16日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

| 現行定款 | 変更後定款 |
|---|---|
| (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>800</u> 万株とする。 | (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,400</u> 万株とする。 |

(3) 定款変更の日程

効力発生日 平成29年3月16日（予定）